

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社(商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 隆典

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,628,882	15,608,373	17,203,519	33,308,692	34,844,523
経常利益 (千円)	1,597,554	1,309,596	1,845,811	4,036,375	3,756,624
中間(当期)純利益 (千円)	1,045,767	804,885	1,111,330	2,629,632	2,398,021
純資産額 (千円)	23,823,470	26,366,451	28,679,346	25,596,278	27,734,960
総資産額 (千円)	32,728,157	34,686,448	36,517,268	35,488,864	36,611,708
1株当たり純資産額 (円)	685.70	741.30	804.45	735.67	779.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.09	23.18	32.02	74.31	69.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	74.2	76.5	72.1	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,118,537	1,134,048	1,574,121	2,450,546	2,263,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△307,094	△113,586	△688,416	△718,873	△2,319,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△226,187	△326,690	△557,405	△688,189	△1,046,634
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,383,589	11,687,124	10,434,610	10,967,419	10,008,000
従業員数 (名)	2,356	2,405	2,432	2,361	2,412

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,306,465	12,789,631	13,933,525	27,430,058	28,727,256
経常利益 (千円)	1,307,107	1,139,978	1,193,256	3,081,020	3,082,978
中間(当期)純利益 (千円)	911,856	758,390	757,555	2,099,172	2,083,289
資本金 (千円)	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (千円)	22,139,986	23,397,261	24,517,344	23,338,790	24,243,110
総資産額 (千円)	27,742,058	28,497,718	29,258,695	28,988,502	29,774,018
1株当たり純資産額 (円)	637.25	673.87	706.47	670.66	698.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.24	21.84	21.83	59.04	60.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	79.8	82.1	83.8	80.5	81.4
従業員数 (名)	610	675	713	605	685

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第59期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

音響セグメント

当セグメントにおいては、アコース(株)、PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 及び得洋電子工業股份有限公司他3社において、拡声放送機器（マイクロホン、アンプ、スピーカー等の業務用及び非常用放送システム）、プロサウンド機器（プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム）、通信機器（インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線）等の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他7社が販売しております。

セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、タケックス(株)及びTOA VIETNAM CO., LTD. において映像機器（監視用テレビ、カメラシステム等）の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他7社が販売しております。

その他

当セグメントにおいては、当社及び(株)ジーベックにおいて音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

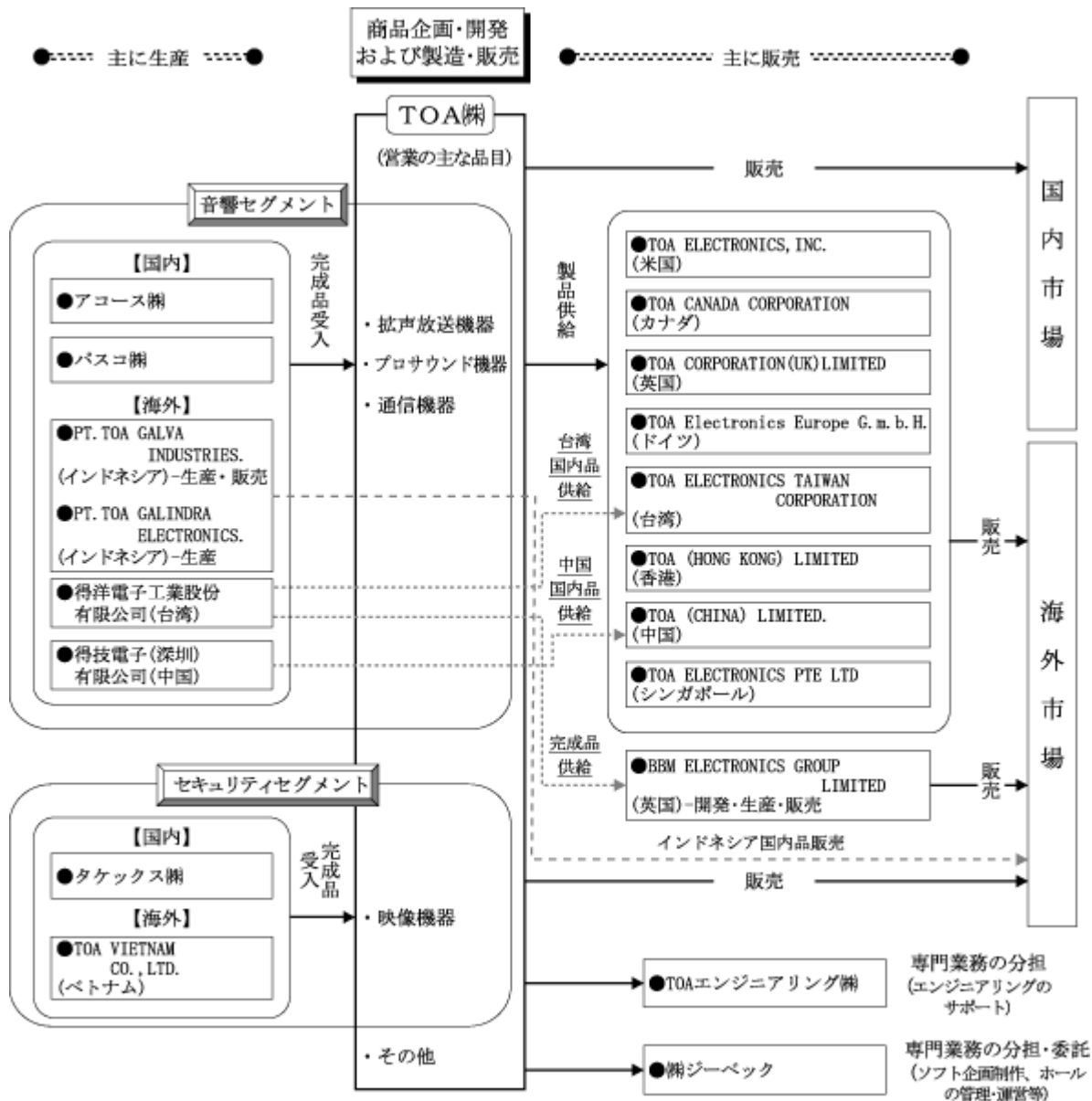
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



●印: 連結子会社
 ----> : 子会社間直接取引を示す

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、インドネシアで音響機器を生産するPT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. を平成19年6月に設立し、連結子会社としました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.	インドネシア ブカシ市	RP7,280百万	音響関連製品の生産	46.55 (46.55)	当社製品の製造委託

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株)	119				119
パスコ(株)	32				32
タケックス(株)		96			96
TOAエンジニアリング(株)	61	33	3		97
(株)ジーベック			21		21
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	29	1			30
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	15				15
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	13				13
TOA Electronics Europe G. m. b. H. (ドイツ)	40				40
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	16	1			17
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	6				6
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	29				29
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	10				10
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	17				17
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		133			133
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	671				671
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (インドネシア)	—				—
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	195				195
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	178				178
TOA(株)	431	197		85	713
合計	1,862	461	24	85	2,432

(注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 海外子会社については、平成19年6月30日現在の人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
713	40.4	16.6

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者(出向者45名)を除く就業人員数であります。
2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 全国金属機械労働組合
- 3) 組合員数 528名(平成19年9月30日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格高騰の影響や米国経済の減速など懸念材料はありましたが、企業収益の改善や個人消費の回復などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調を辿っています。当業界におきましては官公庁需要の低迷や原材料価格の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、好調な民間需要に支えられ堅調に推移しました。

このような状況の下、国内におきましては、競合他社との厳しい価格競争が続いておりますが、好調な民間需要を背景に工場や大型商業施設のリニューアル需要等で伸張しました。海外においては、アメリカ地域ではテロ対策に予算が割かれ物件の中止や遅延が発生し、市場環境は厳しい状況が続いております。ヨーロッパ地域およびアジア地域においては、需要が拡大傾向にあり、特に中国をはじめベトナム、インドネシア等のアセアン諸国の需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高止まりが続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

国内販売は、郵政民営化関連需要の受注によりセキュリティセグメントが大きく伸張し、また工場や大型商業施設のリニューアル需要が堅調に推移し、11,122百万円（前年同期比+958百万円、9.4%増）となりました。海外販売は、アメリカ地域でアンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべく、より多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、昨年発売された新商品が販売に寄与し、赤外線会議システムの引合い、採用も順調です。アジア地域では、中国で北京オリンピック関連需要への納入が始まるなど売上が拡大し、またアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張したことにより、6,080百万円（前年同期比+636百万円、11.7%増）となりました。

この結果、国内・海外を合わせた売上合計では、17,203百万円（前年同期比+1,595百万円、10.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は1,797百万円（前年同期比+560百万円、45.3%増）、経常利益は1,845百万円（前年同期比+536百万円、40.9%増）、中間純利益は1,111百万円（前年同期比+306百万円、38.1%増）となりました。

国内販売の伸張と海外販売におけるヨーロッパ地域、アセアン地域での売上増に加え、海外生産拡大や国内生産工場での生産性向上に取り組み、前年同期比で増収増益となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（音響セグメント）

音響セグメントの連結売上高は13,024百万円（前年同期比+1,014百万円、8.4%増）、営業利益は2,519百万円（前年同期比+404百万円、19.1%増）となりました。

国内販売は、堅調な民間需要に支えられ推移しました。特に工場および大型商業施設のリニューアルおよび増築需要が増加しました。また、金融機関関連、倉庫等の物流関連が伸び、大都市圏を中心とした新築マンション需要、オフィスのリニューアル需要も堅調に推移しました。

海外販売は、アメリカ地域では、BGM用アンプやページング用アンプが全米の大手チェーン店舗への採用などで順調に伸びております。ヨーロッパ地域では、赤外線会議システムの引合いも堅調で、非常用放送設備も拡大傾向にあります。アジア地域においても、非常用放送設備の販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にアセアン地域では仕様化活動の強化により物件獲得数が増加しております。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、2007年6月にインドネシアにアンプ系列商品を製造する生産子会社を設立し、インドネシア市場を中心として、地域に密着した商品開発・生産をスピーディーに行い、またアセアン地域内の輸出向けに、主に普及型アンプ系列商品の生産を行う体制を整備しました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は3,998百万円（前年同期比+637百万円、19.0%増）、営業利益は695百万円（前年同期比+315百万円、82.8%増）となりました。

海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、商業施設、マンション、郵政民営化関連物件など金融機関への売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

(その他)

その他の連結売上高は180百万円（前年同期比△56百万円、23.8%減）、営業損失は30百万円（前年同期比△32百万円）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社3社、また専門業務を分担する会社2社の、計6社が連結会社であります。

売上高は、11,390百万円（前年同期比+907百万円、8.7%増）、営業利益は2,679百万円（前年同期比+475百万円、21.6%増）となりました。専門業務を分担する会社の国内売上高が、郵政民営化関連物件などにより増加しました。また国内生産会社におけるコストダウンにより営業利益も増加しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、1,700百万円（前年同期比+182百万円、12.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期比+47百万円、191.4%増）となりました。主に、アメリカ販売会社においてBGM用アンプ等の売上が増加しました。営業利益は販売費の抑制や為替変動の影響もあり増加しました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は、2,298百万円（前年同期比+225百万円、10.9%増）、営業利益は195百万円（前年同期比+18百万円、10.3%増）となりました。主に、ドイツ販売会社において赤外線会議システム等の売上が増加しました。イギリス生産・販売会社のコストダウンにより営業利益も増加しました。

(アジア)

販売会社4社と生産会社4社、生産・販売会社1社の計9社が連結会社であります。

売上高は、1,813百万円（前年同期比+279百万円、18.2%増）、営業利益は208百万円（前年同期比+128百万円、160.4%増）となりました。中国販売会社において北京オリンピック関連需要への納入が始まるなど売上が拡大し、またアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張したことにより売上が増加しました。セキュリティ機器を生産するベトナム生産会社においては、日本における郵政民営化に関連する映像機器を量産することなどにより、営業利益は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて426百万円増加し、10,434百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,574百万円となりました。

これは主に法人税等の支払いが612百万円、仕入債務の減少による資金の減少が423百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が1,845百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が1,346百万円あったことなどによるものです。

前中間連結会計期間との比較では退職給付引当金の減少額が111百万円多かったことがありましたが、税金等調整前中間純利益が487百万円多かったこと、法人税等の支払額が207百万円少なかったことなどにより、前年同期比で440百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は688百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による資金の減少がネットで392百万円あったこと、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が223百万円あったことなどによるものです。

前中間連結会計期間との比較では、投資有価証券の取得による支出が203百万円多かったこと、投資有価証券の売却による収入が241百万円少なかったこと、また有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が119百万円多かったことなどにより、前年同期比で574百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は557百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少による資金の減少が186百万円、配当金支払による資金の減少が346百万円あったことによるものです。

前中間連結会計期間との比較では、配当金の支払額が68百万円少なかったことがありましたが、短期借入金の純増減額が前中間会計期間は104百万円増加であったものが当中間会計期間では186百万円減少となったことなどにより、前年同期比で230百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	14,435,887	+15.8
セキュリティセグメント	3,828,936	+5.5
その他	182,069	△28.7
合計	18,446,892	+12.8

(注) 金額は、販売価格(消費税等別)によっております。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	13,024,463	+8.4
セキュリティセグメント	3,998,528	+19.0
その他	180,528	△23.8
合計	17,203,519	+10.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が担当しており、開発関連部門の人員は当中間連結会計期間末現在で211名であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては847百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては287百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては170百万円、総額1,303百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、当中間連結会計期間に発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・商業施設の店内アナウンスやBGM、テーマパークやホテル宴会場などの音演出用途など、固定設備音響市場向けに比較的広範囲に音をサービスする必要がある、デザイン性が重視される市場に最適な「コンパクトスピーカー」を発売しました。小型の2WAY型スピーカーシステムでインテリアデザイナーによるシンプルで現代的な意匠デザインを採用し、どんな空間にも違和感なく調和します。
- ・端末同士の相互通話や呼出し放送などの構内コミュニケーションが可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」を拡充し、主に学校市場に向け、不審者の侵入時に緊急メッセージを自動放送する機能を内蔵した機種を発売しました。新商品は、ネットワークに直接接続して高音質なハンズフリー通話やハンドセット通話ができる操作のIP端末です。従来品の多機能IP端末から一部の機能を省略し、低価格での提供を実現しました。
- ・建築物の館内放送などに向けた「パワーアンプパネル」シリーズをリニューアル発売しました。「パワーアンプパネル」とは、拡声放送設備においてスピーカーを駆動するための商品です。通常はラックと呼ばれる専用筐体に組み込み、システムとして使用します。今回のリニューアルで放熱効果を向上させ、ダウンサイジングに成功しました。
- ・業務用音響用途向けに「デジタルパワーアンプ」シリーズを拡充し、1機種を新発売しました。「デジタルパワーアンプ」シリーズは、小型、軽量、高出力、高効率を実現したデジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプで、主に大空間用の高出力のスピーカーシステムを駆動するために使用します。今回、高出力モデル1機種を追加発売し、ラインアップを拡充しました。

(セキュリティセグメント)

- ・業界初のオールインワン壁掛型防犯カメラ用「壁掛型デジタルレコーダー」の機能を拡充し、ネットワーク接続に対応した新機種を発売しました。従来品の壁掛型デジタルレコーダーにネットワーク対応機能などを追加し、機能を拡充しました。本機と市販のパソコンをネットワークで接続することで、リアルタイムの映像監視、録画映像の検索、再生映像の確認などほとんどの操作をパソコンから行うことが可能で、録画した映像をパソコンにダウンロードすることもできます。
- ・オフィスビルや工場等のセキュリティシステム、駅・空港などの交通施設、多店舗展開するチェーン店での遠隔監視など、広域多地点での監視用途に最適な「ネットワークコンビネーションカメラ」の新機種を発売しました。カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった屋内用ドーム型カメラです。搭載するズーム撮影機能が、従来機種の光学23倍ズームから35倍に向上し、電子ズームを組み合わせることで、業界最高水準となる420倍を実現し、遠くの被写体でも鮮明に撮影可能です。また、逆光時など画面の中の明るい部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、夜間になると自動的に感度の高い白黒撮影に切り替えて見やすい動画を撮影する「デイトナイト機能」など、防犯カメラとしての高度な機能を有しています。

(その他、基礎研究)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、アサヒビール㈱との共同研究を実施し、三次元空間のより広い範囲で低い周波数の騒音に低減効果を発揮する装置の開発を行っています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積m ²)	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	研究開発棟 増設予定の土地	18,738 (146)	—	—	—	18,738	—
本社 (神戸市中央区)	その他	音響ホール設備	—	—	10,213	—	10,213	—
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響セグメント	開発設備	—	2,470	12,571	2,150	17,192	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響セグメント	生産設備	2,591	30,626	33,217	—

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響セグメント	生産設備	2,762	34,625	37,387	—
得技電子(深圳) 有限公司(中国)	音響セグメント	生産設備	1,259	11,670	12,929	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	35,536,635	35,536,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	35,536,635	—	5,279,847	—	6,808,739

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,721	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,627	4.58
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,586	4.46
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町七丁目2-1	1,405	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術 振興財団	東京都文京区本郷1丁目24-1 本郷MFビル6階	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,002	2.82
計	—	15,279	43.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,627千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,586千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,002千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	スパークス・アセット・マネジメント(株)
保有株式数	2,710千株
株式保有割合	7.63%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 832,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,427,000	34,427	—
単元未満株式	普通株式 277,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	34,427	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式535株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	832,000	—	832,000	2.34
計	—	832,000	—	832,000	2.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	913	925	990	987	969	956
最低(円)	860	881	920	928	816	892

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 オーディオ開発本部長	撫 佐 和 夫	平成19年8月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,163,471		11,131,143		10,990,934	
2 受取手形及び売掛金	※2	6,617,570		7,025,012		8,282,584	
3 有価証券		—		300,000		—	
4 たな卸資産		5,680,711		6,405,237		5,832,733	
5 繰延税金資産		412,931		432,247		454,150	
6 その他		277,449		266,975		234,550	
7 貸倒引当金		△130,511		△50,460		△77,981	
流動資産合計		25,021,623	72.1	25,510,156	69.9	25,716,972	70.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,833,118		6,862,154		6,850,319	
減価償却累計額		3,311,221	3,521,897	3,455,484	3,406,670	3,372,481	3,477,838
(2) 機械装置 及び運搬具		1,032,186		1,180,427		1,134,891	
減価償却累計額		663,900	368,285	826,605	353,821	754,600	380,290
(3) 工具器具及び備品		3,946,797		4,183,178		4,027,758	
減価償却累計額		3,288,348	658,449	3,522,097	661,081	3,394,463	633,295
(4) 土地			933,686		2,429,420		2,405,650
(5) 建設仮勘定			—		12,584		10,076
有形固定資産合計		5,482,319	(15.8)	6,863,578	(18.8)	6,907,151	(18.9)
2 無形固定資産							
(1) のれん		573,125		522,432		547,779	
(2) ソフトウェア		286,219		181,344		246,122	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		116,711		48,624	
(4) その他		148,988		150,513		149,893	
無形固定資産合計		1,008,333	(2.9)	971,001	(2.6)	992,419	(2.7)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,373,129		2,338,227		2,161,790	
(2) 長期貸付金		56,656		50,632		51,303	
(3) 繰延税金資産		388,435		438,836		421,394	
(4) その他		357,114		344,835		361,348	
(5) 貸倒引当金		△1,164		—		△671	
投資その他の資産 合計		3,174,172	(9.2)	3,172,532	(8.7)	2,995,166	(8.2)
固定資産合計		9,664,824	27.9	11,007,111	30.1	10,894,736	29.8
資産合計		34,686,448	100.0	36,517,268	100.0	36,611,708	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,966,503		3,152,908		3,521,579		
2		691,464		222,396		398,972		
3		32,676		23,558		33,102		
4		397,114		556,067		556,936		
5		30		41		52		
6		113,821		141,413		140,447		
7		2,650		3,574		2,739		
8		1,208,272		1,172,815		1,474,360		
		5,412,533	15.6	5,272,777	14.5	6,128,190	16.7	
II 固定負債								
1		35,352		13,558		19,653		
2		2,364,790		2,076,759		2,241,723		
3		507,319		474,826		487,180		
		2,907,462	8.4	2,565,145	7.0	2,748,556	7.5	
		8,319,996	24.0	7,837,922	21.5	8,876,747	24.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		5,279,847	15.2	5,279,847	14.4	5,279,847	14.4	
2		6,866,382	19.8	6,866,382	18.8	6,866,382	18.8	
3		13,571,111	39.1	15,581,242	42.7	14,817,038	40.5	
4		△537,729	△1.5	△553,432	△1.5	△545,400	△1.5	
		25,179,611	72.6	27,174,040	74.4	26,417,868	72.2	
II 評価・換算差額等								
1		1,043,467	3.0	791,134	2.1	919,298	2.5	
2		△484,421	△1.4	△47,554	△0.1	△283,685	△0.8	
		559,045	1.6	743,579	2.0	635,613	1.7	
III 少数株主持分								
		627,793	1.8	761,726	2.1	681,479	1.9	
		26,366,451	76.0	28,679,346	78.5	27,734,960	75.8	
		34,686,448	100.0	36,517,268	100.0	36,611,708	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,608,373	100.0		17,203,519	100.0		34,844,523	100.0
II 売上原価			8,052,788	51.6		8,674,994	50.4		18,138,245	52.1
売上総利益			7,555,585	48.4		8,528,525	49.6		16,706,277	47.9
III 販売費及び一般管理費	※1		6,318,804	40.5		6,730,904	39.2		13,064,559	37.4
営業利益			1,236,781	7.9		1,797,620	10.4		3,641,718	10.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		24,124			35,386			56,781		
2 受取配当金		10,960			13,905			18,072		
3 受取保険配当金等		19,282			27,199			20,965		
4 為替差益		10,008			—			19,957		
5 その他の営業外収益		39,079	103,455	0.7	5,138	81,629	0.5	68,570	184,346	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		21,645			13,377			46,871		
2 為替差損		—			2,570			—		
3 その他の営業外費用		8,996	30,641	0.2	17,491	33,438	0.2	22,568	69,440	0.2
経常利益			1,309,596	8.4		1,845,811	10.7		3,756,624	10.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	16,490			—			17,675		
2 投資有価証券売却益		32,500			—			32,500		
3 貸倒引当金戻入益		—	48,990	0.3	—	—	—	76,827	127,002	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,358,586	8.7		1,845,811	10.7		3,883,627	11.1
法人税、住民税 及び事業税		460,666			605,710			1,340,887		
法人税等調整額		90,817	551,483	3.5	106,623	712,333	4.1	100,814	1,441,701	4.1
少数株主利益			2,217	0.0		22,147	0.1		43,903	0.1
中間(当期)純利益			804,885	5.2		1,111,330	6.5		2,398,021	6.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,230,961	△530,569	24,846,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△416,736		△416,736
利益処分による役員賞与(注)			△48,000		△48,000
中間純利益			804,885		804,885
自己株式の取得				△7,159	△7,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	340,149	△7,159	332,989
平成18年9月30日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,571,111	△537,729	25,179,611

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,271,491	△521,834	749,656	581,915	26,178,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△416,736
利益処分による役員賞与(注)					△48,000
中間純利益					804,885
自己株式の取得					△7,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△228,024	37,412	△190,611	45,878	△144,732
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△228,024	37,412	△190,611	45,878	188,257
平成18年9月30日残高(千円)	1,043,467	△484,421	559,045	627,793	26,366,451

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	14,817,038	△545,400	26,417,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△347,125		△347,125
中間純利益			1,111,330		1,111,330
自己株式の取得				△8,032	△8,032
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	764,204	△8,032	756,172
平成19年9月30日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	15,581,242	△553,432	27,174,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	919,298	△283,685	635,613	681,479	27,734,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△347,125
中間純利益					1,111,330
自己株式の取得					△8,032
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△128,163	236,130	107,966	80,246	188,212
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△128,163	236,130	107,966	80,246	944,385
平成19年9月30日残高(千円)	791,134	△47,554	743,579	761,726	28,679,346

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,230,961	△530,569	24,846,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763,945		△763,945
利益処分による役員賞与(注)2			△48,000		△48,000
当期純利益			2,398,021		2,398,021
自己株式の取得				△14,830	△14,830
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,586,076	△14,830	1,571,246
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	14,817,038	△545,400	26,417,868

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,271,491	△521,834	749,656	581,915	26,178,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763,945
利益処分による役員賞与(注)2					△48,000
当期純利益					2,398,021
自己株式の取得					△14,830
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	△14,479
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	1,556,766
平成19年3月31日残高(千円)	919,298	△283,685	635,613	681,479	27,734,960

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,358,586	1,845,811	3,883,627
2 減価償却費		367,292	377,739	789,775
3 退職給付引当金の減少額		△56,846	△168,426	△185,277
4 受取利息及び受取配当金		△35,085	△49,291	△74,853
5 為替差益		△25,372	△71,947	△103,935
6 支払利息		21,645	13,377	46,871
7 投資有価証券売却益		△32,500	—	△32,500
8 固定資産売却益		△16,490	—	△17,675
9 売上債権の増減額 (△は増加額)		1,458,974	1,346,338	△115,566
10 たな卸資産の増加額		△396,434	△412,221	△404,123
11 仕入債務の減少額		△538,160	△423,696	△33,551
12 その他		△163,487	△305,893	30,660
小計		1,942,121	2,151,788	3,783,450
13 利息及び配当金の受取額		35,117	47,821	75,854
14 利息の支払額		△23,182	△13,456	△49,487
15 法人税等の支払額		△820,008	△612,032	△1,546,592
営業活動による キャッシュ・フロー		1,134,048	1,574,121	2,263,225
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△14,870	△117,665	△527,248
2 定期預金等の払戻による 収入		14,654	110,110	32,754
3 投資有価証券の取得に よる支出		△491,260	△694,460	△983,405
4 投資有価証券の売却に よる収入		544,040	302,151	1,037,980
5 有形固定資産等の 取得による支出		△154,638	△223,364	△1,843,237
6 有形固定資産等の 売却による収入		16,804	3,003	18,052
7 無形固定資産の 取得による支出		△15,960	△66,592	△36,839
8 貸付金の回収による収入		5,721	671	11,074
9 その他		△18,076	△2,270	△28,518
投資活動による キャッシュ・フロー		△113,586	△688,416	△2,319,387

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		104,573	△186,006	△210,258
2 長期借入金の 返済による支出		△16,356	△16,627	△32,804
3 自己株式の取得による 支出		△7,432	△8,596	△13,778
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△19,643	△15,953	△36,881
5 配当金の支払額		△414,540	△346,415	△762,561
6 少数株主への株式の 発行による収入		52,860	42,527	52,860
7 少数株主への配当金の 支払額		△26,151	△26,332	△43,212
財務活動による キャッシュ・フロー		△326,690	△557,405	△1,046,634
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25,933	98,307	143,377
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)		719,704	426,608	△959,418
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		10,967,419	10,008,000	10,967,419
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,687,124	10,434,609	10,008,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 (国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 (国内5社) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)、TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック (在外13社) TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED PT. TOA GALVA INDUSTRIES. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA VIETNAM CO., LTD. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 (国内5社、在外14社) 主要な連結子会社の名称 (国内5社) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)、TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック (在外14社) TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA VIETNAM CO., LTD. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. については、平成19年6月に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 (国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも中間決算日は6月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法</p> <p>b 製品 主として月次総平均法による原価法</p> <p>c 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(在外販売子会社) 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 仕掛品及び原材料 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>b 建物以外 定率法(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～11年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,019千円、営業利益が4,096千円、経常利益が4,096千円、税金等調整前中間純利益が4,096千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,384千円、営業利益が14,317千円、経常利益が14,317千円、税金等調整前中間純利益が14,317千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>b 建物以外 定率法(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～11年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社が通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、為替予約が 付されている外貨建金銭債権 債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引 ヘッジ対象： 外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管 理方針」に基づき、当社グル ープの行う取引のなかで、為 替変動といった相場変動等に よる損失のリスクを持つ資産 負債に対しては、実需原則の もと、デリバティブを用いて ヘッジを行うこととしており ます。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつ、ヘッジ 開始時及びその後も継続し て、相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺 するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,738,657千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053,481千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(300,000千円)は、当中間連結会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間の譲渡性預金は、1,500,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間契約手数料</td> <td>3,028千円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300,000千円	中間連結会計期間末未実行残高	3,300,000千円	中間連結会計期間契約手数料	3,028千円	<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末未実行残高</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間契約手数料</td> <td>2,963千円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300,000千円	中間連結会計期間末未実行残高	3,300,000千円	中間連結会計期間契約手数料	2,963千円	<p>1 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン</p> <table> <tr> <td>契約の総額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末未実行残高</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度契約手数料</td> <td>6,038千円</td> </tr> </table>	契約の総額	3,300,000千円	連結会計年度末未実行残高	3,300,000千円	連結会計年度契約手数料	6,038千円
契約の総額	3,300,000千円																			
中間連結会計期間末未実行残高	3,300,000千円																			
中間連結会計期間契約手数料	3,028千円																			
契約の総額	3,300,000千円																			
中間連結会計期間末未実行残高	3,300,000千円																			
中間連結会計期間契約手数料	2,963千円																			
契約の総額	3,300,000千円																			
連結会計年度末未実行残高	3,300,000千円																			
連結会計年度契約手数料	6,038千円																			
<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>158,724千円</td> </tr> </table>	受取手形	158,724千円	<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>133,031千円</td> </tr> </table>	受取手形	133,031千円	<p>※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>193,650千円</td> </tr> </table>	受取手形	193,650千円												
受取手形	158,724千円																			
受取手形	133,031千円																			
受取手形	193,650千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>1,034,301千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び福利費</td> <td>3,449,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>170,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176,406千円</td> </tr> </table>	販売諸経費	1,034,301千円	給料及び福利費	3,449,523千円	賞与引当金繰入額	7,534千円	退職給付費用	170,326千円	減価償却費	176,406千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>1,127,963千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び福利費</td> <td>3,640,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,550千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,845千円</td> </tr> </table>	販売諸経費	1,127,963千円	給料及び福利費	3,640,750千円	賞与引当金繰入額	5,550千円	退職給付費用	153,016千円	減価償却費	174,845千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>2,204,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び福利費</td> <td>7,133,067千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>308,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353,834千円</td> </tr> </table>	販売諸経費	2,204,136千円	給料及び福利費	7,133,067千円	賞与引当金繰入額	5,100千円	退職給付費用	308,277千円	減価償却費	353,834千円
販売諸経費	1,034,301千円																															
給料及び福利費	3,449,523千円																															
賞与引当金繰入額	7,534千円																															
退職給付費用	170,326千円																															
減価償却費	176,406千円																															
販売諸経費	1,127,963千円																															
給料及び福利費	3,640,750千円																															
賞与引当金繰入額	5,550千円																															
退職給付費用	153,016千円																															
減価償却費	174,845千円																															
販売諸経費	2,204,136千円																															
給料及び福利費	7,133,067千円																															
賞与引当金繰入額	5,100千円																															
退職給付費用	308,277千円																															
減価償却費	353,834千円																															
<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>16,490千円</td> </tr> </table>	土地	16,490千円	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>16,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,675千円</td> </tr> </table>	土地	16,490千円	建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	351千円	計	17,675千円																				
土地	16,490千円																															
土地	16,490千円																															
建物及び構築物	833千円																															
機械装置及び運搬具	351千円																															
計	17,675千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092	—	815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416,736	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,209	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	824,050	8,485	—	832,535

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,041	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416,736	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347,209	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,163,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△476,346千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,687,124千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,163,471千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△476,346千円	現金及び現金同等物	11,687,124千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,131,143千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△996,534千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,434,609千円</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、当中間連結会計期間より、譲渡性預金を有価証券として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	11,131,143千円	譲渡性預金(有価証券勘定)	300,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△996,534千円	現金及び現金同等物	10,434,609千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,990,934千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△982,933千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,008,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,990,934千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△982,933千円	現金及び現金同等物	10,008,000千円
現金及び預金勘定	12,163,471千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△476,346千円																					
現金及び現金同等物	11,687,124千円																					
現金及び預金勘定	11,131,143千円																					
譲渡性預金(有価証券勘定)	300,000千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△996,534千円																					
現金及び現金同等物	10,434,609千円																					
現金及び預金勘定	10,990,934千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△982,933千円																					
現金及び現金同等物	10,008,000千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>507,965</td> <td>234,129</td> <td>273,836</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>160,308</td> <td>34,889</td> <td>125,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,872</td> <td>5,349</td> <td>24,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,146</td> <td>274,369</td> <td>423,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,452千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>423,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>71,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	507,965	234,129	273,836	機械装置 及び運搬具	160,308	34,889	125,418	ソフトウェア	29,872	5,349	24,522	合計	698,146	274,369	423,777	1年内	136,324千円	1年超	287,452千円	計	423,777千円	支払リース料	71,835千円	減価償却費 相当額	71,835千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>499,429</td> <td>258,583</td> <td>240,846</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>195,868</td> <td>64,677</td> <td>131,191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,872</td> <td>11,324</td> <td>18,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,170</td> <td>334,584</td> <td>390,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,354千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390,585千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>70,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	499,429	258,583	240,846	機械装置 及び運搬具	195,868	64,677	131,191	ソフトウェア	29,872	11,324	18,547	合計	725,170	334,584	390,585	1年内	145,230千円	1年超	245,354千円	計	390,585千円	支払リース料	70,614千円	減価償却費 相当額	70,614千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>509,633</td> <td>259,653</td> <td>249,979</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>174,393</td> <td>49,092</td> <td>125,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,872</td> <td>8,337</td> <td>21,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>713,899</td> <td>317,083</td> <td>396,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>141,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	509,633	259,653	249,979	機械装置 及び運搬具	174,393	49,092	125,301	ソフトウェア	29,872	8,337	21,535	合計	713,899	317,083	396,816	1年内	135,743千円	1年超	261,072千円	計	396,816千円	支払リース料	141,497千円	減価償却費 相当額	141,497千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	507,965	234,129	273,836																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	160,308	34,889	125,418																																																																																																					
ソフトウェア	29,872	5,349	24,522																																																																																																					
合計	698,146	274,369	423,777																																																																																																					
1年内	136,324千円																																																																																																							
1年超	287,452千円																																																																																																							
計	423,777千円																																																																																																							
支払リース料	71,835千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	71,835千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	499,429	258,583	240,846																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	195,868	64,677	131,191																																																																																																					
ソフトウェア	29,872	11,324	18,547																																																																																																					
合計	725,170	334,584	390,585																																																																																																					
1年内	145,230千円																																																																																																							
1年超	245,354千円																																																																																																							
計	390,585千円																																																																																																							
支払リース料	70,614千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	70,614千円																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
工具器具 及び備品	509,633	259,653	249,979																																																																																																					
機械装置 及び運搬具	174,393	49,092	125,301																																																																																																					
ソフトウェア	29,872	8,337	21,535																																																																																																					
合計	713,899	317,083	396,816																																																																																																					
1年内	135,743千円																																																																																																							
1年超	261,072千円																																																																																																							
計	396,816千円																																																																																																							
支払リース料	141,497千円																																																																																																							
減価償却費 相当額	141,497千円																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,651千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,523千円	1年超	278,651千円	計	397,174千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	122,597千円	1年超	255,733千円	計	378,330千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>186,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>458,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	186,846千円	1年超	271,842千円	計	458,688千円																																																																																				
1年内	118,523千円																																																																																																							
1年超	278,651千円																																																																																																							
計	397,174千円																																																																																																							
1年内	122,597千円																																																																																																							
1年超	255,733千円																																																																																																							
計	378,330千円																																																																																																							
1年内	186,846千円																																																																																																							
1年超	271,842千円																																																																																																							
計	458,688千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	568,671	2,326,238	1,757,566	958,786	2,291,335	1,332,548	566,477	2,114,899	1,548,421
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	568,671	2,326,238	1,757,566	958,786	2,291,335	1,332,548	566,477	2,114,899	1,548,421

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落をしたものに加え、同じく30%を超えて下落をしたもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)
① 非連結子会社及び関連会社株式	1,410	1,410	1,410
② その他有価証券			
非上場株式	45,480	45,480	45,480
譲渡性預金	—	300,000	—

(注) 中間連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、当中間連結会計期間より、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左	当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,009,976	3,361,417	236,978	15,608,373	—	15,608,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,714	9,714	(9,714)	—
計	12,009,976	3,361,417	246,692	15,618,086	(9,714)	15,608,373
営業費用	9,895,467	2,980,649	245,039	13,121,155	1,250,437	14,371,592
営業利益	2,114,509	380,768	1,653	2,496,931	(1,260,150)	1,236,781

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント…映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,260,150千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,024,463	3,998,528	180,528	17,203,519	—	17,203,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,714	9,714	(9,714)	—
計	13,024,463	3,998,528	190,242	17,213,233	(9,714)	17,203,519
営業費用	10,505,098	3,302,621	220,853	14,028,572	1,377,326	15,405,898
営業利益又は営業損失(△)	2,519,365	695,908	△30,611	3,184,661	(1,387,040)	1,797,620

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント…映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,387,040千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が4,096千円減少しております。この変更に伴う各セグメントへ与える影響は軽微であります。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が14,317千円減少しております。この変更に伴う各セグメントへ与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,708,587	7,658,186	477,749	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	26,708,587	7,658,186	497,177	34,863,950	(19,428)	34,844,523
営業費用	21,680,433	6,546,198	493,615	28,720,245	2,482,559	31,202,804
営業利益	5,028,155	1,111,988	3,563	6,143,705	(2,501,987)	3,641,718

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント…映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,483,441	1,517,965	2,072,463	1,534,503	15,608,373	—	15,608,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679,918	2,392	14,106	2,719,186	5,415,604	(5,415,604)	—
計	13,163,359	1,520,357	2,086,570	4,253,689	21,023,978	(5,415,604)	15,608,373
営業費用	10,958,819	1,495,361	1,909,616	4,173,578	18,537,376	(4,165,784)	14,371,592
営業利益	2,204,540	24,996	176,953	80,110	2,486,601	(1,249,820)	1,236,781

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……アメリカ・カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス
 - (3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,260,150千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,390,535	1,700,866	2,298,166	1,813,950	17,203,519	—	17,203,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,035,280	2,682	12,056	3,326,826	6,376,846	(6,376,846)	—
計	14,425,816	1,703,549	2,310,222	5,140,777	23,580,365	(6,376,846)	17,203,519
営業費用	11,745,942	1,630,708	2,115,077	4,932,185	20,423,914	(5,018,015)	15,405,898
営業利益	2,679,874	72,840	195,144	208,591	3,156,451	(1,358,830)	1,797,620

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……アメリカ・カナダ
 - (2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス
 - (3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,387,040千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
- これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が4,096千円減少しております。
- この変更により前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本地域セグメントの営業費用が3,651千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、その他の各地域セグメントへ与える影響は軽微であります。
- 5 追加情報
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が14,317千円減少しております。
- この変更により前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本地域セグメントの営業費用が11,467千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、その他の各地域セグメントへ与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,937,425	3,138,061	4,224,587	3,544,449	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,645,613	4,167	30,055	5,742,812	11,422,648	(11,422,648)	—
計	29,583,038	3,142,228	4,254,642	9,287,262	46,267,172	(11,422,648)	34,844,523
営業費用	24,093,896	3,037,961	3,956,961	8,988,344	40,077,164	(8,874,359)	31,202,804
営業利益	5,489,142	104,266	297,680	298,918	6,190,007	(2,548,289)	3,641,718

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) 欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	1,684,776	2,089,168	1,670,089	5,444,033
II 連結売上高(千円)				15,608,373
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	13.4	10.7	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	1,809,773	2,343,588	1,927,218	6,080,578
II 連結売上高(千円)				17,203,519
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	13.6	11.2	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,410,687	4,260,985	3,900,563	11,572,235
II 連結売上高(千円)				34,844,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 741.30円	1株当たり純資産額 804.45円	1株当たり純資産額 779.36円
1株当たり中間純利益 23.18円	1株当たり中間純利益 32.02円	1株当たり当期純利益 69.07円
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 804,885千円 普通株式に係る中間純利益 804,885千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,111,330千円 普通株式に係る中間純利益 1,111,330千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,709,146株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,398,021千円 普通株式に係る当期純利益 2,398,021千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,720,777株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,719,621		6,923,153		7,014,265	
2 受取手形	※4	1,589,196		1,632,393		2,139,442	
3 売掛金		4,707,585		5,226,436		5,918,274	
4 有価証券		—		300,000		—	
5 製品		2,245,787		2,365,020		2,174,731	
6 原材料		316,417		313,591		300,436	
7 貯蔵品		48,149		61,531		59,395	
8 前渡金		15,148		12,251		6,092	
9 前払費用		34,008		33,403		55,930	
10 繰延税金資産		77,113		50,517		85,661	
11 未収入金		62,796		39,279		93,813	
12 その他		75,605		86,734		31,303	
13 貸倒引当金		△109,105		△31,607		△51,208	
流動資産合計		17,782,325	62.4	17,012,706	58.1	17,828,139	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,339,064		5,337,340		5,338,413	
減価償却累計額		2,753,726	2,585,338	2,857,956	2,479,383	2,808,485	2,529,928
(2) 構築物		199,488		198,855		198,855	
減価償却累計額		160,979	38,509	165,642	33,212	163,212	35,642
(3) 機械装置		64,341		64,266		61,796	
減価償却累計額		58,853	5,488	57,376	6,889	56,692	5,103
(4) 車両運搬具		1,470		1,470		1,470	
減価償却累計額		1,396	73	1,403	66	1,396	73
(5) 工具器具及び備品		2,371,270		2,337,032		2,313,712	
減価償却累計額		2,059,854	311,415	2,041,031	296,000	2,018,357	295,354
(6) 土地		747,515		2,230,104		2,211,365	
有形固定資産合計		3,688,340	(12.9)	5,045,654	(17.3)	5,077,468	(17.0)
2 無形固定資産							
(1) 借地権		43,906		43,906		43,906	
(2) ソフトウェア		235,331		143,636		200,851	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		116,711		48,624	
(4) 電話加入権		25,689		25,689		25,689	
無形固定資産合計		304,927	(1.1)	329,944	(1.1)	319,071	(1.1)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,369,524		2,336,815		2,160,379	
(2) 関係会社株式		2,694,816		2,730,919		2,694,816	
(3) 出資金		200		200		200	
(4) 関係会社出資金		597,729		597,729		597,729	
(5) 長期貸付金		1,164		—		671	
(6) 従業員長期貸付金		55,492		50,632		50,632	
(7) 関係会社長期 貸付金		143,715		234,230		150,624	
(8) 繰延税金資産		604,258		659,131		637,994	
(9) その他		256,390		260,730		256,961	
(10) 貸倒引当金		△1,164		—		△671	
投資その他の資産 合計		6,722,125	(23.6)	6,870,388	(23.5)	6,549,338	(22.0)
固定資産合計		10,715,393	37.6	12,245,989	41.9	11,945,878	40.1
資産合計		28,497,718	100.0	29,258,695	100.0	29,774,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		171,968		189,684		166,471		
2 買掛金		1,183,763		1,091,402		1,428,543		
3 短期借入金		50,000		40,000		40,000		
4 一年内返済 長期借入金		20,000		10,000		20,000		
5 未払金		243,614		250,427		440,557		
6 未払法人税等		342,529		352,225		450,199		
7 未払消費税等	※1	8,100		31,375		28,946		
8 未払費用		385,380		403,661		320,230		
9 前受金		49,151		9,450		37,264		
10 預り金		47,239		50,098		125,193		
11 前受収益		1,306		1,306		1,306		
流動負債合計		2,503,055	8.8	2,429,632	8.3	3,058,711	10.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		10,000		—		—		
2 退職給付引当金		2,174,471		1,883,756		2,047,606		
3 長期預り金		349,629		364,662		361,288		
4 長期未払金		63,300		63,300		63,300		
固定負債合計		2,597,400	9.1	2,311,718	7.9	2,472,195	8.3	
負債合計		5,100,456	17.9	4,741,351	16.2	5,530,907	18.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,279,847	18.5	5,279,847	18.0	5,279,847	17.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,808,739		6,808,739		6,808,739		
資本剰余金合計		6,808,739	23.9	6,808,739	23.3	6,808,739	22.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		679,752		679,752		679,752		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,930,000		2,930,000		2,930,000		
繰越利益剰余金		7,193,185		8,581,304		8,170,874		
利益剰余金合計		10,802,937	37.9	12,191,056	41.7	11,780,626	39.5	
4 自己株式		△537,729	△1.9	△553,432	△1.9	△545,400	△1.8	
株主資本合計		22,353,794	78.4	23,726,210	81.1	23,323,812	78.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,043,467	3.7	791,134	2.7	919,298	3.1	
評価・換算差額等 合計		1,043,467	3.7	791,134	2.7	919,298	3.1	
純資産合計		23,397,261	82.1	24,517,344	83.8	24,243,110	81.4	
負債純資産合計		28,497,718	100.0	29,258,695	100.0	29,774,018	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,789,631	100.0	13,933,525	100.0	28,727,256	100.0
II 売上原価		7,218,642	56.4	7,961,965	57.1	16,266,400	56.6
売上総利益		5,570,988	43.6	5,971,560	42.9	12,460,855	43.4
III 販売費及び一般管理費		4,640,344	36.3	4,864,018	34.9	9,697,249	33.8
営業利益		930,644	7.3	1,107,541	8.0	2,763,605	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,901		6,849		17,221	
2 受取配当金		150,170		72,383		234,603	
3 受取保険配当金等		19,282		27,199		20,965	
4 為替差益		16,128		—		23,438	
5 雑収入		24,017	217,500	18,019	124,451	44,835	341,064
雑収入			1.7		0.9		1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,713		2,921		5,330	
2 為替差損		—		30,497		—	
3 雑損失		5,452	8,165	5,317	38,736	16,360	21,691
雑損失			0.1		0.3		0.1
経常利益		1,139,978	8.9	1,193,256	8.6	3,082,978	10.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	16,490		—		16,490	
2 投資有価証券売却益		32,500		—		32,500	
3 貸倒引当金戻入益		—	48,990	—	—	94,145	143,135
貸倒引当金戻入益			0.4		—		0.5
税引前中間 (当期)純利益		1,188,968	9.3	1,193,256	8.6	3,226,114	11.2
法人税、住民税 及び事業税		341,463		333,983		1,011,020	
法人税等調整額		89,113	430,577	101,717	435,701	131,804	1,142,824
法人税等調整額			3.4		3.1		4.0
中間(当期)純利益		758,390	5.9	757,555	5.5	2,083,289	7.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	6,899,530	10,509,282
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△416,736	△416,736
利益処分による役員賞与(注)						△48,000	△48,000
中間純利益						758,390	758,390
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	293,654	293,654
平成18年9月30日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	7,193,185	10,802,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△530,569	22,067,299	1,271,491	1,271,491	23,338,790
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△416,736			△416,736
利益処分による役員賞与(注)		△48,000			△48,000
中間純利益		758,390			758,390
自己株式の取得	△7,159	△7,159			△7,159
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△228,024	△228,024	△228,024
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,159	286,495	△228,024	△228,024	58,471
平成18年9月30日残高(千円)	△537,729	22,353,794	1,043,467	1,043,467	23,397,261

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,170,874	11,780,626
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△347,125	△347,125
中間純利益						757,555	757,555
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	410,429	410,429
平成19年9月30日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,581,304	12,191,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△545,400	23,323,812	919,298	919,298	24,243,110
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△347,125			△347,125
中間純利益		757,555			757,555
自己株式の取得	△8,032	△8,032			△8,032
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△128,163	△128,163	△128,163
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,032	402,397	△128,163	△128,163	274,233
平成19年9月30日残高(千円)	△553,432	23,726,210	791,134	791,134	24,517,344

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	6,899,530	10,509,282
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△763,945	△763,945
利益処分による役員賞与(注)2						△48,000	△48,000
当期純利益						2,083,289	2,083,289
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,271,343	1,271,343
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,170,874	11,780,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△530,569	22,067,299	1,271,491	1,271,491	23,338,790
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△763,945			△763,945
利益処分による役員賞与(注)2		△48,000			△48,000
当期純利益		2,083,289			2,083,289
自己株式の取得	△14,830	△14,830			△14,830
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352,193	△352,193	△352,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,830	1,256,513	△352,193	△352,193	904,320
平成19年3月31日残高(千円)	△545,400	23,323,812	919,298	919,298	24,243,110

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 月次総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法 (ただし、一部原材料については最終仕入原価法)</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>② 建物以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	6～50年	工具器具及び備品	2～10年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 3,643千円、営業利益が 12,575千円、経常利益が 12,575千円、税引前中間純利益が 12,575千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>② 建物以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6～50年	工具器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	6～50年									
工具器具及び備品	2～10年									
建物及び構築物	6～50年									
工具器具及び備品	2～10年									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,397,261千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243,110千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>——</p>	<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則ガイドラインの改正に伴い、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(300,000千円)は、当中間会計期間より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間の譲渡性預金は、1,500,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 消費税等については、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対する債務保証額 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,670千) 314,793千円 TOA CANADA CORPORATION (C\$ 21千) 2,327千円 TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 302千) 35,664千円 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 77,385千円 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 350千) 41,265千円 得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 43,623千円 計 515,058千円</p> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円 中間会計期間末 未実行残高 3,300,000千円 当中間会計期間 契約手数料 3,028千円</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 155,286千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対する債務保証額 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 250千) 28,857千円 TOA VIETNAM CO.,LTD (US\$ 192千) 22,220千円 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千) 34,629千円 得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 42,709千円 計 128,415千円</p> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円 中間会計期間末 未実行残高 3,300,000千円 当中間会計期間 契約手数料 2,963千円</p> <p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 127,889千円</p>	<p>——</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対する債務保証額 TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千) 94,440千円 TOA VIETNAM CO.,LTD. (US\$ 247千) 29,217千円 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千) 81,105千円 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (US\$ 300千) 35,415千円 得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千) 43,678千円 計 283,856千円</p> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円 当期末 未実行残高 3,300,000千円 当期 契約手数料 6,038千円</p> <p>※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 188,935千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 106,500千円 無形固定資産 73,821千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 118,250千円 無形固定資産 60,690千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 221,263千円 無形固定資産 145,785千円
※2 固定資産売却益 土地 16,490千円	——	※2 固定資産売却益 土地 16,490千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	808,606	7,092	—	815,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,092株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	824,050	8,485	—	832,535

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,485株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>73,097</td> <td>39,416</td> <td>33,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,680千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	73,097	39,416	33,680	1年内	14,862千円	1年超	18,818千円	計	33,680千円	支払リース料	9,156千円	減価償却費相当額	9,156千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120,314</td> <td>44,413</td> <td>75,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,147千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	120,314	44,413	75,900	1年内	26,753千円	1年超	49,147千円	計	75,900千円	支払リース料	13,911千円	減価償却費相当額	13,911千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94,344</td> <td>31,911</td> <td>62,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	94,344	31,911	62,432	1年内	20,175千円	1年超	42,257千円	計	62,432千円	支払リース料	20,465千円	減価償却費相当額	20,465千円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
73,097	39,416	33,680																																																									
1年内	14,862千円																																																										
1年超	18,818千円																																																										
計	33,680千円																																																										
支払リース料	9,156千円																																																										
減価償却費相当額	9,156千円																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
120,314	44,413	75,900																																																									
1年内	26,753千円																																																										
1年超	49,147千円																																																										
計	75,900千円																																																										
支払リース料	13,911千円																																																										
減価償却費相当額	13,911千円																																																										
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
(千円)	(千円)	(千円)																																																									
94,344	31,911	62,432																																																									
1年内	20,175千円																																																										
1年超	42,257千円																																																										
計	62,432千円																																																										
支払リース料	20,465千円																																																										
減価償却費相当額	20,465千円																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673.87円	1株当たり純資産額 706.47円	1株当たり純資産額 698.40円
1株当たり中間純利益 21.84円	1株当たり中間純利益 21.83円	1株当たり当期純利益 60.00円
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 758,390千円 普通株式に係る中間純利益 758,390千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,724,942株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 757,555千円 普通株式に係る中間純利益 757,555千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,709,146株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,083,289千円 普通株式に係る当期純利益 2,083,289千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 34,720,777株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議しました。

中間配当金総額 347,041千円

1株当たりの額 10.00円

中間配当支払開始日 平成19年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ティーオーエー株式会社

(商号TOA株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

ティーオーエー株式会社

(商号TOA株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

ティーオーエー株式会社

(商号TOA株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。